

代表質問



平成30年第1回定例会は、招集日に市長から30年度施政方針が示されました。それを受け、施政方針や30年度予算などの総括的な事項について、それぞれの会派を代表する議員による代表質問が行われました。ここでは、その議論の一部をお知らせします。

※この記事は各議員が要約して執筆しています。

次世代を担う子供たちへの私たち世代の責任

子育て・教育施策の充実を

柏 清風

やまだかずひと
山田 一



30年度予算編成と税収見込み

Q 30年度予算の基本的な考え方と重点施策は。

A 予算編成に当たっては、財政の健全性に配慮しつつ、持続可能な都市として個人や企業など多様な主体から「選ばれる街」を目指すため、定住人口や交流人口の拡大に向けた取り組みに留意した。第五次総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け「教育・子育て」「健康・高齢者等福祉」「地域活性化」の3つの重点目標に関連する施策について引き続き優先的に予算を配分している。

Q 市長がこれまでも重点的に取り組んできた教育・子育てについては、予算にどのように反映し、取り組むのか。

A 学びづくりフロンティアプロジェクトにおいて、子供のつまずきによる学習意欲の低下を早い段階で回避するため、新たに算数支援教員を配置するほか、サポート教員や学校図書館指導員の重点配置等を行う。また32年度の英語教育改革に向け、外国語指導助手等の人的支援を強化する。子育て支援の充実としては、妊娠期から子育て期にわたるワンストップ相談窓口である妊娠子育て相談センターを新たに1カ所開設するほか、既存の柏駅前センターの拡充を図る。



柏駅前にある妊娠子育て相談センター

Q 30年度の税収見込みは。

A 税目による増減の動きはあるが、29年度当初予算とほぼ同額の663億6,000万円を見込んでいる。

子ども医療費助成

Q 現在、入院・通院とも中学3年生までを補助対象としているが、小学4年生以上の通院については所得制限が設けられている。所得制限を設けている県内自治体は7市町村のみである。今後の対応方針は。

A 子ども医療費助成制度は、子育て世帯の安全、安心を支える重要な制度の一つであるとともに、結婚や出産を機に新居を構える方々に本市を選んでもらう「選ばれる街、柏」の大きな要素になっていると認識している。国が一律で行うことが最良だが、その動きが見えない中、今後速やかに所得制限をなくすと

が必要と判断している。できるだけ早期に実現できるようシステム等の変更事務の検討を担当に伝えたところである。

危機管理体制の強化

Q 首都直下地震や東海地震など大地震発生の可能性が高まりつつある。市民の安全を確保するため、さらなる防災・減災対策の強化が不可欠だが、危機管理体制をどのように強化していくのか。

A 災害発生時には、専門的な知見に基づく支援体制の構築やフェーズごとの迅速かつ確かな判断が重要になる。専門的な知識・経験を持った地域防災マネージャーを総務部防災安全課に配置し、市民の生命、財産を守るため、危機管理体制のさらなる強化を図っていく。

本市の警察機能の強化

Q 県内で最も多く刑法犯を認知しているのが柏警察署である。同署は管轄人口が県内トップであることや振り込め詐欺事案、交通事故件数が高水準であることなどから、2分署化を含め機能強化に向けた取り組みをどのように進めるのか。

A 2分署化は大変重要な課題であり、これまで県や県警本部、柏警察署に対してあらゆる機会を通じてその必要性を訴え、要望しているが、県の財政事情が厳しいことなどを理由に署員数の確保が難しいということで、実現には至っていない。2分署化よりも財政面と人員確保の面でも負担の少ないとされる地域課や刑事課等の人員の一部を配置する分庁舎の設置等の方法について、検討・協議を進めていく必要があると認識している。

介護保険料と介護人材の確保策

Q 介護保険料の基準額は、第6期よりも月額700円の増額となる。一人一人にとっては負担が大きい。サービス給付量などの推計や高齢者の負担、特に低所得者層の負担を低減するための取り組み状況など、第7期の基準額を想定するに当たっての考え方は。

A 介護保険料の上昇を極力抑えるため、介護保険財政調整基金を約8億7,000万円取り崩し、保険料基準額を235円相当の引き下げを行っているところだが、基準額の増は所得の低い方への影響が大きいことから、引き続き公費の投入による保険料軽減制度を活用し、第1段階の保険料を月額2,520円から2,240円と軽減するなど、負担軽減を考えている。

Q 厚生労働省によると、2025年には全国で約38万人、県では約2万3,000人の介護人材不足が推計されているが、既

に安定的な介護サービス提供に必要な人材確保に非常に苦慮していると聞いており、介護人材不足は深刻な状況にある。介護に従事する人材の確保の取り組みは。

A 介護人材の確保は喫緊の課題である。第7期柏市高齢者いきいきプラン21において、人材不足の実態把握に努めるとともに、介護サービス団体との連携により、さらなる取り組みの研究と実施の検討を位置づけた。これまで実施してきた介護の仕事相談会や「柏の〇(わ)知+」開催のほか、30年度から新たに介護サービス事業所への就労促進策として介護職員初任者研修受講料等助成事業を計画し、30年度当初予算に計上した。

子育て支援クラウドファンディング

Q これまでの子育て基金の寄附制度を発展させる形の、ふるさと納税制度を活用したガバメントクラウドファンディング知+は、寄附という形で市の施策に参画できる上、財源確保の面でも多くの効果を生み出せると考える。市の見解は。

A 平成25年に構築した寄附基金には、総額約3億4,400万円(平成30年1月現在)が積み立てられている。ガバメントクラウドファンディングは、寄附金の使途がより明確になり、地域全体で子育てを支えている実感や共感が得られやすく基金の活用としても大きな効果が見込まれる。募

集の効果的なPRはもちろん、事業やプロジェクトに多くの賛同や共感が得られるか、市民ニーズに即しているかという点は大変重要になる。「子ども・子育て支援事業計画」の策定に向け、2020年度以降に予定されている支援ニーズを初めとした基礎調査による子育て世帯のニーズ把握と分析を行いながら、対象とするべき事業やプロジェクトの選定など導入に向けての検討を行ってきたい。

市民文化会館

Q 耐震化工事に伴う客席等のリニューアルにより、大幅に使い勝手がよくなったと認識しているが、バリアフリー化などの課題もある。今後の改修計画は。

A 30年度に大ホールの舞台床修繕、空調熱源機の更新、3階トイレの洋式化、車椅子用舞台昇降機設置を予定している。

消防・救急体制

Q 火災件数は、減少傾向とのことであるがその要因は。逆に、救急件数は増加傾向にあるが今後の体制整備は。

A ガスコンロの加熱防止用センサー設置の義務化、暖房機器の電気化等が火災件数の減少要因と考えられる。今後の救急体制については、高齢化が進む中、救急車が必要になる事故を防ぐ予防救急に重点を置くとともに、救急需要に的確に対応できる救急体制の強化に柔軟な姿勢で取り組んでいく。

誰もが利用しやすい期日前投票所の増設・改善を

柏の中小企業を元気に

公明党

なかじま たかし
中島 俊



公立学校の充実

Q 「選ばれる街、柏」を進めていく上で公立学校の充実が重要と述べているが、30年度どのような取り組みを市長は行うのか。

A 新しい教育、どこよりも魅力的な柏の公立学校をつくることで他の自治体との差別化を図れるものとする。30年度から、過去のテストデータを分析し、さらにわかりやすい授業づくりを行いたい。そのために教育長と目標を共有し、市長である私自身も教育委員会とともに学校を支え、応援し、教職員に対し私の考えや具体的な分析結果から導き出す傾向と対策を丁寧に説明していきたい。このような取り組みにより、さらに柏の公立学校が充実し、多くの方々に選んでいただける柏になると考えている。引き続き教育委員会とともに全力で取り組んでいく決意だ。

骨髄移植におけるドナー支援制度

Q 毎年約1万人の方が白血病、再生不良性貧血知+という重い血液の病気を発病している。そして、薬での治療がかなわず、骨髄移植を希望する患者の方が約

2,000名いる。しかし、家族以外からの提供を受ける場合、マッチングの人を探すことはとても困難である。患者の約60%ほどしか移植を受けられない現状であり、1人でも多くのドナー登録が必要とされている。千葉県では、29年度から助成制度を開始した。本市でも県の助成制度を活用して制度導入を検討してはどうか。

A 骨髄を提供できる環境整備を行う役割は国の役目と考える。しかし、効果や課題を含め、情報収集に努め検討したい。

市立柏病院

Q 病院建てかえの前提条件として病床利用率29年度75%、30年度80%の達成。また、小児科については30年度未までに入院体制のめどを立てることが示されている。現在の取り組み状況について伺う。

A 1点目、病床利用率については平成30年1月末現在76%で29年度目標は達成できる見込みである。30年度の80%達成に向け、引き続き取り組んでいく。2点目、小児科については関連大学医局から、この4月より新たに常



柏の〇(わ)

柏市老人福祉施設連絡協議会と合同で、学生を対象とした介護職の就職活動イベント「柏の〇(わ)」を昨年7月に開催。介護人材不足が全国的な課題となる中、若い方の介護職へのイメージを改善し、介護の仕事に興味を持ってもらうことが目的。

ガバメントクラウドファンディング

地域の課題を解決するためのプロジェクトを公開し、市内内外から幅広く寄附を募り、集まった寄附金をもとにプロジェクトを実施するもの。



写真はイメージ

再生不良性貧血

骨髄で血液が作られないために血液中の赤血球、白血球、血小板の全ての血球が減ってしまう病気。国の指定難病となっている。



勤2名の医師が派遣されることになった。現在の医師2名と合わせ、30年度からは4名体制となる。今後も小児患者の入院体制構築と小児二次救急の充実に向け、取り組みを進めていく。

中小企業支援

Q国会で、中小企業者の生産性向上を支援するため、生産性向上特別措置法案を提出した。固定資産税の課税標準を自治体の判断でゼロ以上2分の1以下にすることができるとする制度で30年度から3年間の特例措置である。税優遇と補助金の両面から設備投資を促し、中小企業者の生産性向上をバックアップするものだが、本市での導入予定は。

Aこの特例措置が市税収入、経済に与える影響といった観点から関係部署との検討を行っている。

公共交通網形成計画

Q今後のまちづくりに合わせバスの再編を進めると聞いた。公共交通空白不便地域の交通を確保すること、市の中心拠点をつなぐ公共交通軸の強化、これらをどのように進めて行くのか。

A計画は、3月末の協議会に諮った上でまとめる予定となっている。34年度までの5カ年で実施していく短期施策として、柏の葉キャンパス駅、柏駅、沼南庁舎付近の都市拠点、ふれあい交流拠点を結ぶ路線を公共交通軸としてその利便性、速達性の向上を図ることや移動困難者の日常生活を支えるため、新たな公共交通の導入、南部、東部地区で運行しているジャンボタクシーやカシワ

ニクルの再編を予定している。また、民間主導で行われている自動運転バスの導入、送迎バスとの連携検討を行う。鉄道駅とバス交通の乗り継ぎ環境の改善についても取り組む。交通空白不便地域の解消に向け地域に合わせたコミュニティ交通の見直しを進めていく。



予約型相乗りタクシー「カシワニクル」

期日前投票所

Q期日前投票所の増設について、今後の取り組みは。

A基準要件をそろえれば、1カ所で1日1,000人程度、規模が大きければ、3,000人程度が投票できると見込んでいる。投票の秘密が保たれるなど適正に投票手続きができること、選挙時に安定的に借用できる場所が最重要と考える。バリアフリー等の要件も重要なことから、投票所同士が補完的な関係を持つように地域ごとにグループ化できないかと考えており、調査している。いずれにしても期日前投票所のあり方については、今後の利用者増加を見据え施設の調査を行い、今後の選挙に備えていく。

向になると見込まれ、さらなる保険料負担増には慎重な検討が必要だ。

給食費無償化について

Q我孫子市では第3子以降の給食費無償化を30年度から行う。本市として直ちに具体的な検討を求める。

A国が行った給食費無償化等調査の結果を見守りたい。

コミュニティバスについて

Qコミュニティバスの目的、位置づけは住民福祉の一環として捉えられているのか。

A日常的な移動手段の確保は、住民福祉の観点から必要なものと認識している。民間による主体的な取り組みを基本とし、これが困難な場合に一定の受益者負担も勘案しながら、コミュニティ交通により移動困難者のアクセス手段を確保していく。

地域循環型の経済活性化

Q住宅リフォーム助成制度は市民の住環境が向上し、市内業者の仕事確保で地域経済が元気になると、全国で600を超

える自治体にまで広がっている。また、高崎市のように店舗に助成する制度も55の自治体に広がっている。実施しない理由は何か。

A限られた予算の範囲内において事業の優先順位を踏まえ、実施していく。

新年度予算について

Q北部開発の総事業費は2,766億円、本市の負担は848億円で28年度までの本市の負担は585億円。進捗率は69%。並行して柏駅東口のA街区、D街区と常に再開発を繰り返してきた。これらの再開発事業に151億円。さらに、柏駅西口の再開発に200億円の市民の税金をつぎ込むのか。本来の地方自治体のやるべき住民福祉の向上がおろそかになっているのではないか。

A柏駅周辺の再開発やつくばエクスプレス沿線の整備は、本市の活力を将来にわたって維持、向上させていくために重要な事業であり、今後も市の財政状況を踏まえながら慎重に進めていく。

時代の変化に即応できる行政へ

メリハリのある予算執行を

柏愛倶楽部

ながのまさとし
永野正敏



職員の人材育成

Q職員の大量退職に伴い世代交代が進む中、社会情勢の変化に対応できる次世代の人材を育成することは重要な課題と考えるが、その取り組みは。

A28年度は研修体系を見直し、能力開発研修を導入。29年度から先進的な自治体職員を招いた自己啓発講座や、市民や企業との協働施策を推進するという趣旨の研修を実施する等、時代の変化に即した視点を取り入れ、検証・見直しを繰り返しながら取り組んでいく。

組織再編

Q重点事業を推進していくために、どのような職員配置をしていく考えか。

A第五次総合計画の、特にこども未来及び健康・サポートの分野において組織の一部を見直し、20名程度の増員を行い、体制強化を図っていく。

Qパスポートセンターが今年10月に柏駅前開設予定とのことだが、どのような体制になるのか。

A近隣市を参考に常勤職員4名、臨時職員を7名、計11名の職員体制とする。各機関への派遣や研修を重ね、開設に向けて万全な準備をする。

地域の活性

Q地域の活性には異世代交流を盛んにすることも有効だ。地域行事参加を条件に、大学生に安価な部屋を提供する自治体がふえているが、本市でも行ってみたいかどうか。

A地域の活性だけでなく、学生にとってはコミュニケーション能力の向上や新たな学びの場となったり、メリットがあると認識している。引き続き先進事例を注視していく。

Q本市のふるさと納税もガバメントクラ

ウドファンディングが実施されているが、この制度を通じて環境整備の資金を募る等、スポーツの支援をしてみてもどうか。

A環境整備や選手の活動費に充てるなど、それに賛同する市民や企業にはわかりやすく、そして官民プロジェクトとしても期待できる。一方、幾つか課題も指摘されているようなので、先進事例を参考に検討していく。



教育行政

Q不登校対策としてより充実した取り組みや人員体制を求める。

Aスクールカウンセラーの相談予約がとりにくいことは把握しているので、県に増員を強く要望していく。また、相談内容が家庭環境や児童虐待といった福祉の内容がふえていることを鑑み、その専門家であるスクールソーシャルワーカーの学校配置を段階的に進めていく。

Q子ども達としっかり向き合うためには、さらなる教員増加が必須と思うが。

A子どもと向き合う環境をつくるには、教員と多様な専門性を持つスタッフとが手を組み、課題に対して「チーム学校」をつくるのが適切と考える。今後も教育の変化に応じた人的支援等を図り

大型開発優先から市民の命・暮らし優先の予算に転換を

開発優先の財政が市民要求実現を妨げている

日本共産党

むとうみつえ
武藤美津江



市長の政治姿勢、憲法問題について

Q軍都柏と言われた時代への逆戻りを許さず、市民の命を守り、戦争のない平和な社会のためにも憲法9条を今のまま残すべきではないか。

A国会の場において国民の意思が適切に反映されるよう慎重にされるべきもので、国民の判断を仰ぐべきものと考ええる。

生活保護基準の引き下げについて

Q政府の生活保護費の基準引き下げは、所得が最も少ない10%の層である一般低所得世帯に合わせて生活保護費を引き下げるものだ。やるべきことは、生活保護基準の引き下げではなく、一般低所得者世帯を支援することである。政府の生活保護基準の引き下げは、間違っているのではないか。

A国が世帯への影響に十分配慮し、丁寧で透明性の高い検証を行った妥当な基準と考える。

介護保険制度について

Q30年度の介護保険料は、基準額で4,900円から5,600円に月700円もの引き上げだ。制度導入当初の、2,718円の2.1倍にもなる。本市独自の努力で、

介護保険料の引き上げはやめるべきではないか。

A介護保険事業財政調整基金を活用し、引き上げ幅の抑制に努めたところだが、保険料の引き上げが必要である。

子どもの医療費助成について

Q市長は所得制限の廃止を表明したが、受給券は、発行の8月までに間に合うのか。

A8月には所得制限を撤廃した形で利用いただけるよう、現在システム改修等の検討を行っている。

国民健康保険事業について

Q国保の広域化(2面 Pick up! 参照)で、市民の負担軽減ができるのか。

A来年度の保険料水準を据え置くために必要な財源は国費だけでは不足するので、国保財政調整基金で補填することにした。

Q埼玉県ふじみ野市では、2018年度から国保料の第3子以降の子どもの均等割を全額免除する。子どもがふえればふえるほど均等割がふえ、子育て世代の重い負担になる。応能負担に反しているという認識はあるか。

A今後当面の間は保険料負担は増加傾



スクールソーシャルワーカー

子供の家庭環境等による問題に対処するため、児童相談所と連携したり、教員を支援する福祉の専門家のこと。

4ページ

5ページ



周産期医療

「周産期」とは、妊娠22週から出生後7日未満までの期間をいい、母体・胎児や新生児の生命にかかわる事態が発生しやすく、突発的な緊急事態に備えて産科・小児科双方からの一貫した総合的な体制が必要であることから、特に「周産期医療」と表現されている。



ながら、環境づくりに努めていく。

都市計画

Q現在は、住宅が大幅に世帯数を超えている「住宅過剰社会」の状況だ。空き家が増加して将来世代にツケを残さないためにも、住宅の終末期（出口戦略）という観点を持ち、対策をとらなくてはなら

ないと思うが。

A供給側の住宅業者やディベロッパー、需要側の消費者、規制・誘導を行う行政、それぞれの意向や経済情勢、法制度が複雑に関連しているの、関係部署や関係団体とも連携し、総合的に取り組む必要があると考える。

市民参加の駅前づくりを

柏駅西口再開発事業

市民サイド・ネット

みやたきよこ
宮田清子



柏駅西口再開発事業について

Q 監査委員から、組合主導で行われる事業だが、西口のまちづくりを目指すものなので、対外的な説明や情報提供をしっかりと行うようにと意見が出されている。しかし、いまだ資金計画などの情報が提供されていない。納税者である市民に、どの時点で示すのか。

A 施設計画は、準備組合と市が都市計画案について協議する段階、資金計画は都市計画決定後に議会等へ報告する。

Q 資金計画がなければ事業計画はつれない。都市計画が決定されれば意見を出しても変更できないので、早く示し、金額が妥当かなど議論を行うべきでは。

A 再開発事業は大変大きな事業で、計画がどんどん変わっていくので、ある程度決まったところで示すことがよい。

防犯カメラの個人情報保護について

Q 本市が設置した防犯カメラは、29年度末で145台だ。記録された映像はど

のように管理しているか。

A 映像は鍵つきの収納棚で保存し、決められた職員がパスワードを入力し、専用パソコンでしか見ることができない。

Q 誰が見たかわかるように、一人一人違うパスワードが必要では。

A 誰が見たかわかる形で対応したい。

Q 犯罪捜査等の画像提供は、どのように行っているのか。本市と同じように管理されているか。

A 相手の希望するDVDやUSBで提供している。適正に管理されていると思う。

Q 宝塚市では、市民の不安や人権保護を重視し、犯罪を計画段階で処罰する共謀罪には原則提供しないと歯どめをかけている。本市でも同じ対応が必要では。

A 今までもどりの形で行っていきたい。

ウイングホールの残骨灰について

Q 火葬後の残骨灰に残った指輪などの有価物を売って収入にする自治体がふえている。本市と流山市、我孫子市で運営

するウイングホールでは売却せず、委託業者が寺院に埋葬し供養しているというが、年間5万円で9トン処理できるのか。委託業者が売却している報道もある。きちんと把握する必要があるのでは。

A 流山、我孫子市と協議し確認したい。

基金に積んである公金の運用について

Q 公金の運用は大口定期が138億円と、千葉県債7億5,000万円だ。地方債は

中途売却ができないなどのデメリットがある。いろいろある地方債の中で、千葉県債だけを買っている理由は。

A 利率が高かったこと、購入先の関係でより確保がしやすかったことが要因だ。

Q 利率が高いなら運用額をふやしたらよいのでは。

A 基金を所有している部署からの依頼で、額や期間や方法を決めている。

市民の目線で市政運営を

健康と暮らし優先

護憲市民会議

すえながやすぶみ
末永康文



柏市立病院

Q 市立病院は現地で建てかえすべきだと何度も訴えてきたが、建てかえはまだ白紙にしているのか。

A 市立病院のあり方の答申で示された内容を踏まえたと検討し、29年度、30年度の状況を確認した上で判断していく。

Q 電子カルテの一元化について、市内の医療機関との一元化を本市が率先して行うべきではないか。

A ほかの医療機関と情報共有できる仕組みになっていないが、国の計画では地域の医療機関や介護施設の連携などを目的に、データベースを構築する予定と聞いている。国の動向を注視したい。

包括外部監査報告

Q 地方公共団体は営利企業と異なり、経済性・効率性を求めつつ、住民福祉の増進に責任を有し、地方公務員は全

体の奉仕者としての自覚と住民自治の理念等を実現する責任を負っている、と指摘した上で違反が指摘されている。どのように考えているか。

A 監査を受け、法令等の違反や事務処理の結果等が不当との指摘が71件、経済性・有効性の観点から改善の余地ありとの指摘や意見が98件あった。指摘を踏まえ、見直しを行うなど改善していく。

不登校

Q 中学校の不登校（30日以上）が430人以上いるが、一人一人がさまざまである。スクールソーシャルワーカー（知）等を配置すると言っているが、不登校をなくすため、子供たちにどう具体的に対応するのか。

A 不登校は近年増加傾向にあり、不登校の傾向の分析やソーシャルワーカーの全中学校区配置を目指し段階的に拡充していきたい。

個人質問

3月定例会では5日間にわたり、市の課題や将来の展望・計画、市政運営がしっかり行われているのかなど、市長や市に対して17人の議員が質問しました。ここでは、その一部をお知らせします。

※この記事は各議員が要約して執筆しています。

柏清風

つむらや
円谷 憲人

公園敷地を活用して保育園整備を

Q 都市公園の一部を改正する条例が可決した場合の具体的な影響、事業は。

A 民間事業者による休憩スペースなどの設置や周辺施設の管理運営により、利便性向上や維持費の軽減が期待できる。また、新たに占有可能となった保育所などの社会施設の占有料を定めた。しかし、公園本来のオープンスペースの減少による利用者への影響が大きい。占有のあり方は慎重に検討したい。

Q 保育所の占有には慎重とのことだが、保育所の運営会社も土地の用意があれば進出のハードルが下がると思う。子育て政策は喫緊の課題だが、担当部ではどのように考えるか。

A 保育用地の確保は公園内でなくても可能であると考えている。しかし待機児童がふえている状況もあるので、整備の可能性については今後も関係部署と協議、検討を進めたい。

柏の葉地区への地域内循環交通の導入

Q 民間主導で進めている柏の葉地区での地域内循環交通の現在の状況は。

A 29年度末までに策定を進めている地域公共交通網形成計画において、地域状況に応じたバス路線の再構築と柏の葉キャンパス駅周辺の利便性向上を図るため、地域内循環交通の強化を政策として挙げている。民間主導の新たな技術の活用として自動運転バスの導入を目指している。新技術が実現し、地域内交通へ展開できることを期待して支援していきたい。

柏たなか駅前の治安強化、交番設置

Q 柏たなか交番の設置に向けた状況は。

A 市としても県警本部としても設置の必要性は認識している。早期設置に向

けてあらゆる機会を通じ、柏警察署及び県警本部に働きかけていく。

児童相談所設置へ早期の意思表明を

Q 前議会での答弁では、児童相談所の設置については人材面と財政面の課題があり、他市と開設時期が重なると、県からの職員派遣や国の補助が滞る可能性がある

あるため、他市の動向を見きわめたいとのことだった。しかし、人材の確保のためにはいち早く設置の意思を表明し、瞬発力を持って動ける体制をつくっておくことが必要だと思うがどうか。

A 設置については前向きに考えている。引き続き国や県の支援内容などを十分に調査研究し、判断したい。

柏清風

ごとうこういちろう
後藤浩一郎

医療公社

Q 医療公社は状況により公と民の顔が入れかわる。これでは病院経営等の責任の所在に不確かさが残ると思うがどうか。

A 医療公社は公的な法人である。病院等の経営は医療公社に責任があるが、最終的には開設者である市の責任となる。

市立柏病院

Q 入院収益が極めて低く、外来収益に大きく依存している。全国の一般病院の医療収益構成比は入院対外来が7対3で、市立病院が4対6である。患者1人当たりの外来収益は全国平均が約1万2,000円で市立病院が約2万1,000円である。

差額の約9,000円は薬価収入か。院外処方箋が交付できないのは大きな問題だ。薬価収入が経営に欠かせないのではないかと。医師が集まらないことを移転の理由にしていたが、現在は一般病院の1.5倍の39名の医師が配置されている。市立病院の経営には大きな課題と矛盾が多い。**A** 9,000円の大部分が院内処方による薬価収入である。30年度は他の病院との連携推進、救急体制の強化、病床利用率の向上、小児科の充実と取り組みの推進について重点的に取り組み、急性期病院の役割を果たし、経営を強化していく。市は、定期的な進行管理に努める。

ヒートショック

急激な温度変化により体を受ける影響のこと。東京都健康長寿医療センターの調査によると、交通事故死者数をはるかに上回る約17,000人が、ヒートショックに関連した入浴中の急死であると推計されており、そのうちの約8割が65歳以上の高齢者。



写真はイメージ

フレイル予防

年をとって心身の活力（筋力、認知機能、社会とのつながりなど）が低下した状態を「フレイル」と言い、本市では予防のポイントとして「栄養（食・口腔機能）」・「運動」・「社会参加」の3つの柱をテーマにさまざまな予防事業を実施している。

SDGs

Sustainable Development Goalsの略。2015年に国連が定めた新たな持続可能な開発目標のこと。貧困や飢餓をなくすこと、質の高い教育を提供すること、環境や天然資源を持続可能な方法で管理することなどの目標が含まれる。

周産期母子医療体制

Q本市を含む東葛北部二次医療圏は人口が県内で2番目に多い圏域であり、周産期医療体制のさらなる整備が必要であると考えますが、県との連携はどうか。

A周産期医療体制の強化は重要な課題である。県とは情報を共有するとともに、関係機関等の動向も注視していきたい。

ヒートショック

Q高齢者のヒートショックの発生状況はどうか。本市は地域包括ケアを推進しているので具体的な施策を行うべきだ。

A平成29年中、浴室内で188件発生

している。多くが高齢者で、寒暖差の激しい冬場に集中している。多職種で連携し、実効性のある対策につなげたい。

ふるさと納税

Q返礼品目的だけでなく、ガバメントクラウドファンディングを活用して、例えば犬猫殺処分ゼロ等、社会的に意義のある事業や予算化しづらい事業を企画・立案してみてもどうか。

A手賀沼の支援事業のほかにも子育て環境、学校応援、桜の植樹等のプランが出ているので、ガバメントクラウドファンディングをできるようにトライしたい。

公明党

こまつ さちこ
小松 幸子

健康寿命延伸について

Q年をとって筋力、認知機能、社会とのつながりが低下した段階を経て要介護状態になると考えられる。身近な場所でフレイル予防活動をしていくには、多くのフレイル予防サポーターが必要となるが、現在の状況と課題は。

A現在心身の虚弱のチェックをするフレイル予防サポーター102名とウォーキングサポーター58名が活動している。今後も事業規模に応じ、育成を図る。



フレイルチェック講座の様子

災害対策について

Qパッククッキングは、ポリ袋に食材を入れて湯煎で火を通す調理法である。災害時の調理方法として、町会の避難訓練等を通じて広めていくべきでは。

公明党

はしくち ゆきお
橋口 幸生

温暖化防止対策

Q本市は環境未来都市として指定された実績もあり、温暖化防止を積極的に行っている。本市が中心となって近隣市に呼びかけ、温暖化防止の協力・共有を行い、自治体間のネットワークの形成を図るべきと考えますが、市の見解は。

A省エネの啓発を初め、家庭での低炭素型機器の導入支援や緑化推奨など、市民生活に身近な対策はむしろ基礎自治体だからこそその対策である。こういった、地域の特性や実情に適した温暖化対策を推進しつつ、可能な部分は国・県・市町村など同一歩調で連携していくことが望ましいと思っており、それがSDGsの加速にも貢献していくと考えている。

道路状況の見える化

Q道路の陥没が起こると、地下に埋設されている水道やガスなどのライフラインが寸断され、日常生活に甚大な影響を与える。地下空洞調査も含めた「道路状況の見える化」の進捗状況と今後の取り組みは。

A柏駅及び南柏駅周辺道路において、

特殊車両を用いることにより道路を掘削せず地下の空洞状況が把握できる調査を試験的に実施した。すぐに陥没事故につながるような大きさではなかったが、2カ所で空洞を発見でき、予防保全に有効な調査と認識している。人災リスク及びメンテナンスコスト削減も期待できるため、事業の継続実施に向け検討していく。



教育への投資

Q学力の向上は子どもの成長だけでなく、本市及び国の成長にとっても重要である。教育投資の継続性について伺う。

A算数科授業力向上事業を30年度より実施する。個に応じた学習支援の充実のため、9つの実践校に新たに算数支援員を配置し、効果検証をもとに全校配置も検討していく。

日本共産党

やざわ ひでお
矢澤 英雄

コミュニティバスの実現

Q実証実験の北ルート、根戸から市立病院、布施新町まで延長し、南ルートを市役所から戸張、北柏駅まで延長することを求める。

A実証結果を見て、今後さまざまな地域に広げようと考えている。

Q料金は100円で行うことを求める。

A採算と民間の運賃を考慮する。

中学校の制服

Q柏の葉中学校の制服は、スカートとズボン、ネクタイとリボンが、男女関係なく自由選択になった。他の中学校でも制服のあり方検討が求められている。

A今後、各学校で制服等の見直しがあ

る場合は、適切に対応する。

給食費の無償化

Q第3子以降の給食費の無償化実施を求める。国がやるまで待つという消極的な姿勢は改めるべき。

A財政状況が厳しくなるので慎重な対応が求められる。



柏の葉中学校の制服

日本共産党

くさか こ
日下みや子

国民健康保険事業

Q4月から国保は県の事業に移行するが、本市の資料では今後保険料が引き上げられるとある。国・県に働きかけ、市も繰り入れて保険料の軽減をすべきだ。

A全国市長会を通じて公費拡充を要望している。30年度は国の公費拡充で財源が確保され、市の繰り入れは行わない。

交通政策

Q沼南地域の金山、片山などへ乗り継ぎでもよいからバスを走らせてほしいがどうか。

Aこの地域は利用者増が望めない。現在コミュニティ交通を運行している。

空き家対策

Q本市は空き家の水道水が漏水しているのに放置しておいてよいのか。

A土地所有者に修理を依頼した。今後早い段階で情報を伝え修理を依頼したい。

東町交差点の安全対策

Q県や警察との協議で抜本的な対策を。

A共同現地診断の現地調査箇所位置づけされた。県に抜本的な対策を要望する。

日本共産党

わたべ かずこ
渡部 和子

農業行政

Q国に対し、米の生産数量目標の配分にかかわること、米直接支払交付金の復活を求めるべき。

A水稲農家の意向も踏まえ、さらなる経営安定対策の拡充を要望する。

Q農家の不安のないよう、実態調査、農

家アンケートを行ってほしい。

A職員が現場に出て現状を把握し、意見を伺いながら政策立案していく。

民泊問題

Q民泊を禁止する場合、マンションの規約改正が必要だと知らせるべき。

A平成29年11月に市のホームページで周知した。今後は適切な管理が行えるよう機会を捉えて情報提供に努める。

東武線初石駅東口開設

Q流山市は簡易的な改札を方針としており東武鉄道と協議が調っていない。本市も東武鉄道に強く働きかけてほしい。

A柏市民の利便性が向上するよう、引き続き流山市との情報交換に努める。

日本共産党

ひらの こういち
平野 光一

旭町消防署前交差点の改善・安全対策

Q旭町消防署前の交差点は年々交通量がふえ、交差点近くで市道が県道に接続しているため渋滞が発生し、通学する児童生徒の安全確保と消防活動への影響を懸念する。信号機と停止線を移動することで改善が図れるのではないかと。

A旭町消防署からの緊急車両の出動を考慮した駐停車禁止指定と、それに伴う信号機、停止線の移設が有効と考える。警察などと協議し交差点の改善と

安全確保に努めていく。

弁護士法違反の可能性のある行為とは

Q包括外部監査報告書がいう、保険年金課が委託するコールセンターでの弁護士法第72条に違反する可能性のある行為とは何か。

Aあくまで可能性に言及したものの。この業務は滞納の発生を未然に防ぐため、未納が生じている事実を電話連絡する業務で、関係法令に違反することなく適法な実施を日ごろから確認している。



米直接支払交付金

国が米価を維持するため、米の生産調整を行うことを目的に、全国一律の定額補償として支払われていた交付金のこと。30年度をもって廃止された。

民泊

一般的には住宅（戸建住宅、共同住宅等）の全部または一部を活用して宿泊サービスを提供することを指す。宿泊料を受けて人を宿泊させる営業を行う場合には、旅館業法上の許可等が必要となる。



PTSD

強烈なショック体験や強い精神的ストレスが心のダメージとなり、時間がたつてからもその経験に対して強い恐怖を感じる。自然災害、火事、事故、暴力や犯罪被害などが原因になると言われている。

柏愛倶楽部

よしだ すずむ
吉田 進

教育について

Q 義務教育は受ける権利がある。いじめによるPTSD ^{知+}の発症、長期欠席、学級崩壊等により学ぶ機会を逸している。

A 課題解消のため、人的配置について予算の確保を市長部局に要望している。

Q 児童一人一人にタブレット等を配付し、必要なときに必要なことを調べられるように進めてはどうか。

A 有効性が確認できた場合には全校展開できるよう努力する。子ども達に還元できるように、経費は積極的につける。

交通政策

Q 手賀の杜から登下校時に本市資産の高齢者送迎バスの利用や、民間企業送迎

バスとの連携を考えてはどうか。

A 具体化、具現化に向け取り組む。



保育園入園

Q 南部、沼南地域に保育所を設置する考えはあるか。

A 南部地域は需要の伸びがあり、需要に見合った規模の整備を考えている。

市民サイド・ネット

はやし さえこ
林 紗絵子

家族のケアを担う子ども

Q 介護や家事、幼い兄弟の世話など、本来大人が負担すべき家族のケアを担う子どもの存在が明らかになっている。教職員にアンケート調査を行い、実態を把握し、支援につなげるべきではないか。

A 福祉的な支援を必要とする児童生徒の存在について教職員に周知した上で、実態把握の方法を検討する。

放射線汚染土の公共施設利用

Q 環境省が放射線汚染土を再利用すると

発表し実証実験を行っている。国の方針が示されれば、市内の汚染土も再利用されるのか。また福島を除染廃棄物まで本市で再利用される恐れがあるのか。

A 極めて専門性の高い学術的知見を要する懸案事項で、慎重かつ丁寧な精査が必要である。国の動向を注視し適切に対応する。

Q わずか数カ月の確認実験では住民理解が得られない。汚染土のばらまき政策を安易に受け入れない姿勢でいるべき。

A 科学的見地から政策を考える。

護憲市民会議

もといけ なみえ
本池 奈美枝

市立柏病院について

Q 審議会から出された2つの要件であるベッドの稼働率は76.1%で達成。小児科についても4人の常勤医の確保で30年度中に達成の見通しとのこと。市長は建てかえに3年かかると答弁された。答申で示されたことを受けて現地で建てかえと明言してほしい。

A 29年度と30年度の達成状況をしっかりと認識した上で判断する。

いじめ・不登校について

Q いじめについて、小学校での29年度2学期までの認知件数は2,052件で28年度より既にふえている。対応、指導はどうか。不登校については、27年度176名、28年度174名、29年度は1月までで146名である。このような生徒への支援をどのようにされているのか。

A いじめの認知件数が低学年にふえている。全学年で積極的にいじめ防止事



市立柏病院

業を実施している。早期発見・対応に努める。不登校は深刻化する前での支援など未然防止が大切である。必要に応じて専門家や外部機関へとつなぎ、支援に努める。

Q 風早北部小及び手賀西小の通学路は危険な所が多い。安全を守るための対策は、

A 通学路の安全対策は認識している。

柏愛倶楽部

やました ようすけ
山下 洋輔

教育・文化・健康とまちづくり

Q 図書館のあり方の検討の方針は。

A 市民の声を聞きながら、進めたい。



市立図書館本館

Q にぎわいと住環境向上のため、柏駅前ベンチや緑など、公共空間を生み出す

仕組みをつくるべきではないか。

A 独自ルールづくりなどを検討したい。

Q 土浦周辺の動きに合わせ、手賀沼と柏駅を結ぶ自転車道を整備すべきでは。

A 近隣市とも連携し、検討したい。

Q 公共交通で地域活性化できないか。

A 市民の移動手段の確保を考えたい。

Q 公園の管理運営をスポーツ団体に委託し、地域スポーツを育成できないか。

A 公募設置管理制度で検討したい。

Q ユースワーク ^{知+} に取り組み、若者の声を市政に取り入れられないか。

A パレット柏などで、検討したい。

Q 学校施設は統廃合ではなく、複合化していくべきではないか。

A 子どもの学校生活に、よい効果が期待できる。総合的に判断したい。

柏愛倶楽部

おかだ ちか
岡田 智佳

公共交通網形成計画

Q コミュニティバスについては、地域の状況や特性を考慮し、利用者の立場に立った早期の実現を望むが、いかがか。

A できるだけ早く実証実験が実現できるよう取り組んでいく。

仕事と介護の両立

Q 介護者（ケアラー）に寄り添った相談窓口の設置など、介護者を行政で支える仕組みが必要だと考えるが、いかがか。

A 介護離職防止の観点からも、地域包

括支援センターの機能強化を図っていく。

空き家対策

Q 市内で起業する人が、空き家をオフィスに使えるよう情報提供できないか。

A 今後、関係部署と協議して検討していく。

高柳駅東口駅前広場の整備

Q スピード感をもって検討していただきたいが、いかがか。

A 30年度から関係者を交えて、まちづくり勉強会や測量調査を行っていく。

市民サイド・ネット

まつもと ひろみち
松本 寛道

Q 本市の債務残高が28年度末の1,574億円から29年度末には1,627億円に、53億円増加する見込みだ。決算時に債務残高の増加を抑える必要がある。借金をして基金に積み立てるのではなく、臨時財政対策債 ^{知+}の発行を抑えるべきではないか。

A 市民サービスの水準を維持しながら、収支の均衡を図るため、臨時財政対策債を活用しながら財政運営を行っている。一方、借入金であることに変わりはないので、財政健全化の観点から、

市債発行の一部を見送っている。

Q 厚生労働省は「抗微生物薬適正使用の手引き」を発表し、感冒に対して抗菌薬投与を行わないことを推奨としている。WHO（世界保健機関）もファクトシートの中で、耐性菌の出現を強く警戒している。風邪に抗生物質は効かないという認識をどのように周知するのか。

A 風邪の原因の多くはウイルスであり、抗生物質は効かない。こうした内容のリーフレット等で啓発を実施している。

無所属

きたむら かずゆき
北村 和之

色覚チョーク ^{知+}

Q 色覚異常は男子の5%、女子の0.2%、全国で300万人以上いる。市内全小中学校で共同購入する用品リストに色覚に配慮された色覚チョークを入れ、学習環境や福祉の向上を図り、教育委員会が各

学校に色覚に配慮されたチョークを使用するよう推奨、指導する必要があると考えるが、いかがか。

A 教育委員会として誰にでも見やすく使いやすいという視点で、使用状況や評価を確認しながら施策展開を検討する。

無所属

うちだ ひろき
内田 博紀

2018年度当初予算案について

Q 逆井六実間の複線化工事の今後と跨線橋整備の状況はどうなっているか。

A 跨線橋の完成時期について、東武鉄道から逆井跨線橋については平成30年11月末、藤心跨線橋については平成30

年9月末を目途に進めているとの説明を受けている。負担金を計上した架道橋改修だが、逆井運動公園付近の既存架道橋の改修を行うものである。平成31年秋の完成になるとの説明があったので、債務負担行為の設定をお願いしている。

無所属

かみはし いずみ
上橋 泉

30年度開校の柏の葉中の制服について

Q 柏の葉中学校は自由制服になるが、既に柏の葉小学校ではハード並びにソフト両面で先端的な教育が行われている。教育委員会はその理由を「地域の特色に鑑み」と述べて市民の感情を逆なでした。中学の

制服でも柏の葉中学校だけを特別扱いするのはよくない。柏の葉中学校と、市内その他の中学が違うという事実だけで問題だ。

A 制服など学校生活の事項は、各学校の取り巻く環境、地域の状況等を踏まえて、検討、協議がなされるべきものと考えている。

ユースワーク

イギリス発祥の、学校と家庭以外で行われる、若者の成長支援を目的とするさまざまな社会教育の活動のこと。



臨時財政対策債

本来は地方交付税として国から交付されるべきお金を、市が一時的に借金をして立てかえる制度。借金返済時には、国から分割してお金は交付されるが、返済するまでは市の債務として計上される。



色覚チョーク

色弱者にも色を識別しやすいチョークで、一般のチョークより色が鮮明に見えるのが特徴。

